

Title	2016年度研究大会研究発表抄録
Sub Title	2016 annual conference : summary
Author	
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2016
Jtitle	Library and information science No.76 (2016.) ,p.57- 61
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000076-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2016 年度研究大会研究発表抄録

2016 年度に開催された研究大会の研究発表抄録を以下に掲載します。

1. 情報検索支援のための語彙拡張: シソーラス統合の事例

大村 玲子 (慶應義塾大学大学院)

インターネット時代の「知識組織化体系 (KOS)」は統制語彙の種類, 領域, 言語など多種多様である。エンドユーザーはワンストップで横断検索ができ効率的な結果を得るような利便性を求めている。本研究は, 既存の統制語彙を統合し, その結果拡張された語彙を検索シソーラスとしてエンドユーザーに提供することで検索を支援するものである。研究事例として, SIRCThesaurus 6, 基本件名標目表 [第4版], ERICThesaurus を使用し, スポーツ分野の日本語シソーラスのための統合を試みた。統合方法には Zeng と Chan が 2004 年に展開した翻訳, サテライト, 直接写像を利用した。この統合の結果, スポーツ関連の用語が多数追加され, 十分な語彙拡張が達成できた。特に, 専門的なシソーラスである SIRCThesaurus 6 からは, 特定性の高い語が多く加わるようになった。また, 下位語による拡張の限界を関連語で補う必要性も論じられた。一方, 翻訳できない語が存在するなど, いくつかの問題点も明らかになった。これらの結果と課題を踏まえ, 将来的に自動化あるいは半自動化を想定した語彙拡張による検索支援の研究を続けていきたい。

2. BIBFRAME 2.0 の意義を問い直す

谷口 祥一 (慶應義塾大学文学部)

最近改訂されバージョン 2.0 となった BIBFRAME について, 1) RDA メタデータの作成用スキーマとしての観点, および 2) RDA メタデータを超えて多様なメタデータの交換・共有用スキーマとしての観点の両方から検討を試みた。1) については, RDA にそのまま対応する

よう RDA Registry に登録された RDF クラスおよびプロパティと対比し, RDA から多対一または多対多の対応となるプロパティが相当数あること, これらは RDA のエレメントとその値の組みに適切に戻すことが困難であることを指摘した。併せて, RDA メタデータ作成用には RDA Registry に登録されているスキーマを採用し, 適宜メタデータを BIBFRAME に変換すべきことを提案した。2) については, 著作とインスタンス (RDA の著作・表現形と体現形にそれぞれ相当) のクラスを区別している一方, それらにかかわる多くのプロパティについては, 定義域を著作とインスタンスの両者とし, いずれかに限定することを回避している実態を指摘した。これゆえ現行案では 2 つのクラスの区分には殆ど意味がなく, クラスの区分をあえて導入するのであれば, 上述のプロパティ群定義域をいずれかのクラスに限定し, 少しでも目指す方向を示すべきことを提案した。他方, 汎用的なプロパティやメタレベルの属性に相当するプロパティについては, 柔軟な表現力があることを確認した。

3. 実践共同体論に基づく質問回答サイト理解の可能性

田島 逸郎 (慶應義塾大学大学院)

質問回答サイトは誰もが質問をでき, それに対して誰もが回答をできるサイトであり, 近年ウェブ上の資源として重要になりつつある。質問回答サイトについてはサービスを支える参加に基づく共同体の存在が示唆されていたが, その実際は十分に研究されてこなかった。そこで本研究では, Wenger の実践共同体論の適用を試みることで, 共同体の成り立ちやそこでの活動の理解を深めることを目的とする。まず Wenger の理論を検討したところ, 意味の交渉という, 参加と物象

化の二重性を持つ概念を核に共同体論を形成していた。次に Rosenbaum らの先行研究を検討した。実践共同体論を3つの質問回答サイトに適用し、実践共同体であることを示していた。彼らの研究は質問回答サイトの参加と知識の関係を明らかにし、質問回答サイトの社会的側面の研究に貢献した一方で、Wenger の意味の交渉概念の、参加と物象化が同じことの2つの側面であることを重視していなかった。これは参加が即座に記録される質問回答サイトにとって重要なものであり、質問回答という資源は参加の複雑さをそのまま反映する。このため、質問回答サイトの共同体としての理解には実践を見ていく必要があることを考察した。

4. アクセスログ解析による専門図書館ウェブサイトの利用実態の解明

朝倉真理子

利用者行動を含めたウェブサイトの利用実態をどの程度明らかにすることができるかを検証する目的で、専門図書館のウェブサイトのアクセスログデータを用いた分析を試みた。

公益財団法人が運営する専門図書館ウェブサイトを対象とし、参考として担当者への質問紙調査を実施し対象ウェブサイトへの理解を深めた上で、アクセスログデータを用いた分析を実施した。まず、分析ツール Google Analytics を用いて、トップページを始めとするサイトを構成する主たるページについて、ページビュー数、セッション数、直帰率、離脱率などの利用実態の基本的な状況を把握した。次に、アクセスログのローデータを用いて行動経路の詳細な集計を行い、サイト訪問時に用いられた検索キーワード、各ページにおける他ページへのナビゲーション表示などを加味して、ウェブサイトの利用実態と利用者の行動パターンについて詳細な分析を実施した。

これらの結果、アクセスログデータを基にして様々な利用行動経路を確認する中で、当該ウェブサイトへの訪問意図を大きく3つに分類し、それぞれに対応する利用行動の特徴やパターンをある程度示すことができた。これにより、アクセスロ

グデータの詳細な解析は、ウェブサイトの利用実態解明に有用であると結論づけた。

5. ヴェネツィアでのミニアチュア・インキュナブラ印刷

西川 和（慶應義塾大学大学院）

本研究の目的はミニアチュア・インキュナブラ(MI)印刷・出版者らの特徴を探ることである。そのために ISTC をもとにヴェネツィアの印刷者の印刷物を調査し印刷者別に集計し、MI印刷・出版者らのMI以外にも含む印刷・出版活動と、それ以外の印刷・出版者たちの活動と比較し、商業的な成功、技術、人間関係を調べた。その結果、MIの印刷者は印刷年数とタイトル数が多いことから商業的に成功しており、楽譜印刷が多いことから技術が高いことが分かった。MI印刷者のうち特徴的な事例として、Johann Hamman, Andrea Toresani, Johann Emerich の3人を、深く調査した。すると、個々に他の印刷・出版者との関係や、印刷物の内容やサイズは異なるが、MIはキリスト教のものに限られ、彼らに印刷を依頼した出版者にMIの印刷者が含まれていることは共通していることが分かった。そして、MI印刷者が後に出版者としてより若い印刷者に仕事を依頼するつながりが見えた。これらから、MIを作るのに高い技術がいることと同時に、MIの特徴はMIの性質によるもので印刷者の特徴によるものではないということが考えられた。

6. 公共図書館の貸出が図書の販売に与える影響に関する議論の特徴

葉袋 秀樹（筑波大学名誉教授）

研究の目的は、公共図書館の貸出が図書の販売に与える影響に関する図書館関係者の議論の特徴について考察することである。研究方法として、文献研究を用いた。関連文献を網羅的に収集し、どのような文献が発表されているか、出版関係者の意見はどう捉えられているか、内容の特徴は何か、小説の利用と購入に関するデータは示されているかについて分析した。

主要な成果は次の通りである。①3人の論者が

まとまった文献7点を発表し、各種のデータを挙げている。②出版関係者がエンターテインメント系小説について論じているのに対し、図書館関係者は書籍一般として捉えている。このような捉え方は、出版関係者が公共図書館全般を否定しているかのような印象を与える恐れがある。③これまでに示されたデータは、公共図書館の利用者、図書館資料一般またはベストセラーに関するもので、エンターテインメント系小説に関するものではない。④公共図書館の利用者調査では、利用者には、市民と比べて、図書館で本を借りる人の比率は高いが、書店で本を買う人の比率が低い、小説の読者は多いが、購入者が少ないというデータが見られるため、これらを含めた議論が必要である。

7. 日本の公立図書館におけるマンガの所蔵状況

安形 輝（亜細亜大学）

杉江 典子（駿河台大学）

安形 麻理（慶應義塾大学）

江藤 正己（学習院女子大学）

大谷 康晴（日本女子大学）

橋詰 秋子（国立国会図書館）

市場規模や刊行点数から日本を代表するジャンルの一つと言えるマンガは、娯楽的な側面が強く、紛失しやすい、破損しやすい、といった点から図書館での扱いが難しい。そのため、公立図書館でのマンガの所蔵には議論がある。一方で、議論を行う上での手がかりとなるマンガの所蔵状況についての既往調査は少なく、公立図書館を対象とした悉皆調査は行われていない。本調査では、対象となる資料、所蔵館ともに網羅性の高い調査を実施した。具体的には、国立国会図書館所蔵のマンガでISBNが付与された単巻もの、ないし、シリーズの第一巻29,795タイトルについて、カーリルによって全国の公立図書館4,681館における所蔵状況を調査した。結果として、1) 公立図書館ではマンガは書籍全般と比べ所蔵されにくいこと、2) 公立図書館での所蔵が多いマンガは、少年・少女マンガや青年・女性マンガではなく、エッセイマンガであること、3) まんが図書館な

どの収集に積極的な図書館であっても出版物全体に対するカバー率は低いこと、4) 都道府県単位でみてもカバー率は低いことなどを明らかにした。

8. 大人も本を読まなくなったのか：1979年と2016年の調査の比較

上田 修一（立教大学文学部）

読書は、身近なこともあり、多数の人々が言及している。言説は多いものの、読書についての議論や研究のほとんどは、子供を対象として行われてきたが成人の読書の研究は乏しい。一般的には、大人は本を読まなくなったという認識が強く、これが、出版物の販売額や書店数の減少などの書籍出版流通に負の影響を与えていると考えられている。読書の実態を調べる継続的な読書調査は、毎日新聞社『読書世論調査』をはじめとして、いくつか行われている。読書調査の結果を、年齢を20歳以上に限定し、経年的に検討すると、読書する人口の割合が減少する傾向は、全くみられない。そこで、これを確かめるために、1979年と1989年に内閣総理大臣官房広報室が行った『読書・公共図書館に関する世論調査』と同じ設問を用いて、20歳以上の1,200名を対象とした訪問面接調査と1,035名を対象としたオンライン調査を行った。1979年の結果と比較すると、男性のほうが女性よりも本を読むことに変わりはなく、1979年には、読書する人口の割合は、年齢が高まるにつれて減っていったが、2016年調査では、逆の傾向がみられた。しかし、全体として、この35年の間に読書する人口の割合に変化はないという結果となった。

9. 表示媒体とインタラクションの組合せが誤りを探す読みに与える影響

松山 麻珠（筑波大学大学院）

池内 淳（筑波大学図書館情報メディア系）

PC、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍などの普及により、現代では文書作成や読書に利用する表示媒体を自由に選択できるようになった。学習に関する話題としては、電子教科

書や CBT 形式の導入について盛んに議論されている。しかし、電子媒体での読み・学習による影響や効果の実証的な研究が十分に行われているとは言えない。本研究の目的は、表示媒体（紙・タブレット端末・PC ディスプレイ）とインタラクション（接触不可・接触可・書き込み可）の組合せが、「誤りを探す読み」での作業効率に与える影響を測定し、将来の教科書やテスト形式など学習場面での表示媒体や表示形式について考察することである。実験では、表示媒体（3 条件）とインタラクション（3 条件）の組合せ 9 条件を設定し、文章のみ、図表とその説明文、絵の間違い探しの 3 種類の「誤りを探す読み」の課題で、再現率・精度による作業効率の測定と主観評価を実施した。その結果、再現率は、紙と iPad では接触不可条件と比較して接触可・書き込み可条件のほうが高くなり、PC では接触可・書き込み可条件と比較して接触不可条件のほうが高くなった。また、精度は紙・iPad と比較して PC のほうが低くなった。

10. フリースクール卒業生の不登校克服プロセスにおける「場」の空間的要素と情報行動の関連性に関する研究：学校不登校経験者へのライフヒストリー・インタビューの内容分析を通して

那珂 元（常葉大学短期大学部）

本研究の目的は、不登校児が深く関わる学校・家・フリースクールという三つの場所の空間構造的な特性、および不登校時期における彼らの場所利用の傾向をそれぞれ見出すことで、不登校児に対する学習支援やキャリア支援を促進する情報源として学校以外の場所の活用在り方を検討する将来的な議論に繋ぐことが可能な知見を得ることである。具体的な研究方法として、不登校経験者 6 名に対して主に居場所に対する認識と場所利用の履歴を尋ねるライフヒストリー・インタビューを実施した。得られたデータは記述化した後オープン・コーディング作業を通して分析した。主要な成果として、第一に学校・家・フリースクールの空間構造的な特性がそれぞれ体系化、非体系化およ

びそのハイブリット型であること、第二に社会的自立に至る不登校児の不登校克服プロセスにおいて場所を介した行動範囲が拡大していく「場所連鎖」の現象が見られたこと、第三に社会的自立に至らない不登校経験者については「場所連鎖」の現象は見られなかったことの三点を見出したことである。研究成果は次の研究ステージとして、学習行為を伴う不登校児の情報行動と場所との関係性を調査する際の前提となり得る。

11. 短期大学の使命と図書館：短期大学の SWOT 分析と図書館の貢献に関する調査をもとに

山下 樹子（慶應義塾大学大学院）

本研究は、短期大学（以下短大とする）図書館が設置母体である短大の経営目標「使命」の達成に貢献できるよう短大を取り巻く環境を明らかにし、その環境の中で図書館の持つ強みを活かした貢献方法を探ることを目的とする。日本国内の短大 331 校の学長を対象とした質問紙調査を実施し、①短大の使命達成に関わる内部環境（強み・弱み）と外部環境（機会・脅威）、②短大の使命達成に貢献する図書館の取り組み（図書館の強み）を調査した。その結果、短大を取り巻く環境として、地域を支える人材育成機関として貢献しているという「強み」、志願者確保の困難という「弱み」、専門職人材・有資格者の需要拡大、地方創生への期待、地元志向の高まりという「機会」、競合する教育機関への志願者増加という「脅威」が明らかになった。50%以上の学長が認めた図書館の強みは「学習支援・履修支援」「免許・資格取得」「教養教育の充実」「キャリア教育・進路支援」であった。この結果を元に、①図書館と短大の両方において高く支持された専門職に関する強みを活かす。②専門職に関する機会、地方創生・地元志向の機会を捉える。以上 2 点に基づく取り組みを、図書館の強みを活かした短大の使命達成に対する貢献方法として提案する。

12. 大学図書館における利用者教育の重要性に関する意識調査：筑波大学と国立台湾師範大学を対象に

劉 倩秀（筑波大学大学院）

日本をはじめ、アジア圏における大学図書館の利用者教育はアメリカ図書館協会（ALA）の方針の影響を受けている。しかし、従来の図書館利用者教育において「①情報化／電子化を背景とした変化に対応できていないこと、②図書館利用（者）教育における利用者視点の欠如または不足」という2つの問題点が挙げられる。それは国際的に共通の問題である。本研究では筑波大学と国立台湾師範大学を対象に、①各大学図書館における利用者教育の実態を明らかにするために、図書館ウェブサイトの調査を行う。②学生が大学図書館における利用者教育に対し、どのような意識を持っているかについて、質問紙調査を行う。③①と②の結果を踏まえ、大学図書館における利用者教育の重要性を再検討するとともに、今後の大学図書館における利用者教育の在り方について検討することを目的とする。質問紙調査の有効回答は208件である。その結果、筑波大学の学生が一番重要だと思う図書館利用者教育プログラムは図書館ウェブサイト上の利用案内である。それに対し、国立台湾師範大学の学生は電子資料を中心とする文献探索講習会が一番重要だという違いが明らかになった。また、国立台湾師範大学は筑波大学の学生より図書館利用者教育を重要視していることが分かった。さらに、図書館利用者教育の重要性は認識しているが、その参加しない理由も明らかになった。

13. 大学図書館が実施する「学士課程学生による研究」に対する支援の位置づけ：北米の研究大学図書館を対象としたインタビュー調査より

新見 槇子（東京大学農学生命科学図書館）

本研究の目的は、1) 北米の研究大学図書館において「学士課程学生による研究」に対する支援がどのような位置づけのもとで実施されているのか、2) それらはどのように大学全体の使命や戦略等と結びついているのか、あるいは大学図書館がそれらと結びつけて考えているのかを明らかにすることである。なお、本研究は、北米の研究大学図書館を対象として発表者が実施した質問紙調査（2015年発表）のフォローアップ調査という位置づけにある。調査方法は、訪問ないしメールによるインタビュー調査とした。訪問による調査は2015年5月に2館で行い、メールによる調査は2015年3月から4月にかけて4館で行った。回答者からは関連文書の提供・紹介も受けた。調査の結果、全ての回答館において「学士課程学生による研究」に対する支援が、図書館の重要なサービスの1つとして位置づけられていることが分かった。また、ほとんどの回答館では、「学士課程学生による研究」の促進が大学全体における重要事項の1つとして扱われていた。本研究の結果より、大学図書館は大学全体の使命や戦略等を意識して、それに沿うような形で「学士課程学生による研究」に対する支援を実施していると言える。